



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月13日

東

上場会社名 株式会社セルム

上場取引所

コード番号 7367

URL <https://www.celm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加島 禎二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 吉富 敏雄

(TEL) 03(3440)2003

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,269	39.7	380	29.5	258	17.4	248	16.7	132	4.7
2025年3月期第1四半期	1,624	6.4	293	21.2	220	14.8	213	16.8	126	22.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 128百万円(△1.7%) 2025年3月期第1四半期 130百万円(23.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	6	17	6	06
2025年3月期第1四半期	5	50	5	41

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
2026年3月期第1四半期	7,048	37.3	2,755	37.3	
2025年3月期	7,283	36.9	2,806	36.9	

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 2,627百万円 2025年3月期 2,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 3 月期	円 銭 —	円 銭 10. 00	円 銭 —	円 銭 9. 00	円 銭 —
2026年 3 月期	—				
2026年 3 月期(予想)		7. 00	—	8. 00	15. 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は18円、1株当たり年間配当金は28円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,416	27.3	1,556	9.0	1,080	0.5	1,029	7.1	632	14.4	29.40

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 有

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	22,990,000株	2025年3月期	25,838,000株
2026年3月期1Q	1,500,586株	2025年3月期	4,400,586株
2026年3月期1Q	21,453,985株	2025年3月期1Q	22,997,234株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年3月期1Qの期中平均株式数（四半期累計）を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「ヒューマネスの力でビジネスをより”らしく”、より”いきいきと”」というパーパスのもと、顧客企業の中長期的な課題に対して「人と組織」の側面からアプローチし、持続的な企業価値向上のために必要なサポートを提供しております。

当第1四半期連結累計期間における事業環境としましては、人的資本経営に対する国内企業の関心が高まる中、経営戦略と人材・組織戦略を適合させる重要度が増しております。顧客企業を取り巻く経営環境が複雑化し、人材・組織開発領域におけるソリューションもその環境変化に合わせ、常に進化を要求されています。当社グループでは、企業経営やコンサルティングファームでの経験を有するプロフェッショナルタレントと連携し、様々な領域における知見を活用したテーラーメード型の人材開発・組織開発を支援しております。顧客課題やその背景にある事業課題を解決する際に自社だけのリソース、ノウハウだけで実現しようとせず、常にその実現に近い外部のプロフェッショナルタレントを複数組み合わせることで、昨今複雑化しサービス品質に対する期待が高度化する顧客側の課題に確り応え、信頼を勝ち得ることができております。昨今の日本企業を取り巻く複雑な経営環境は、顧客ごとにカスタマイズ出来る個社固有のテーラーメード型ソリューションを提供できる当社の差別化戦略が生きやすい事業環境であり、当社グループの成長可能性は高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,269,712千円（前年同期比39.7%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用）380,255千円（前年同期比29.5%増）、営業利益258,970千円（前年同期比17.4%増）、経常利益248,687千円（前年同期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益132,455千円（前年同期比4.7%増）となりました。注力事業である組織・人材開発事業を中心に伸長した結果、売上高及び全段階利益は前年同期比で増加し、いずれも想定通りに進捗しております。

《組織・人材開発事業》

当社の組織・人材開発事業では当社の顧客企業に対し、経営理念や経営戦略に根差した組織づくりと人材育成に関する総合的な伴走支援を手掛けております。当該事業における当第1四半期連結累計期間の実績は売上高が1,653,877千円（前年同期比1.8%増）となりました。特に第1四半期連結累計期間が1年間の中で最繁忙期の位置づけとなるファーストキャリア領域（内定～新卒入社5年目までの若手人材を対象とした組織づくり・人材育成支援）において大企業顧客の根強い需要に基づく取引が深耕したことを主要因に、業績は堅調に推移しました。

《ステークホルダーリレーション事業》

当社のステークホルダーリレーション事業では主要ステークホルダーとの関係を深化させ、企業価値向上を図る「場」と「戦略」を通訳・翻訳サービスを切り口に伴走支援しております。当該事業における当第1四半期連結累計期間の実績は売上高が615,834千円となりました。当該事業においては、日本国内での国際会議・展示会・イベント需要が活発化している他、国内で活動する外資系顧客企業における重要な意思決定が伴う各会議体（経営会議等）での好調な需要を取り込むことで本事業としての取引拡大を推進してまいります。なお、ステークホルダーリレーション事業は2024年12月株式会社KYTがグループインしたことによる新たな事業のため、前第1四半期連結累計期間との比較情報はございません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,048,672千円（前連結会計年度末比234,812千円減）となりました。流動資産は2,730,001千円（同136,135千円減）となりました。これは、主に売掛金が39,071千円増加した一方で、現金及び預金が174,773千円減少したためであります。また固定資産は4,318,671千円（同98,676千円減）となりました。これは、主にのれん償却により94,948千円減少したためであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,292,724千円（同184,016千円減）となりました。流動負債は1,819,840千円（同128,447千円減）となりました。これは、主に短期借入金が290,000千円増加した一方で、未払法人税等が169,509千円、その他流動負債が159,421千円及び買掛金が76,926千円減少したためであります。また、固定負債は2,472,884千円（同55,569千円減）となりました。これは、主に長期借入金が70,839千円減少したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,755,947千円（同50,795千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益132,455千円により利益剰余金が増加した一方で、剰余金の配当により192,936千円減少したためであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,954	1,527,181
売掛金	1,083,330	1,122,402
仕掛品	3,894	5,000
貯蔵品	4,696	5,073
その他	73,288	71,372
貸倒引当金	△1,028	△1,028
流動資産合計	2,866,136	2,730,001
固定資産		
有形固定資産	140,721	140,968
無形固定資産		
のれん	3,523,709	3,428,760
契約関連無形資産	118,856	115,460
その他	158,373	159,559
無形固定資産合計	3,800,938	3,703,780
投資その他の資産	475,688	473,922
固定資産合計	4,417,348	4,318,671
資産合計	7,283,484	7,048,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,972	654,045
短期借入金	—	290,000
1年内返済予定の長期借入金	283,356	283,356
未払法人税等	347,881	178,371
賞与引当金	68,833	71,243
役員賞与引当金	15,000	—
その他	502,244	342,823
流動負債合計	1,948,287	1,819,840
固定負債		
長期借入金	2,445,684	2,374,845
退職給付に係る負債	22,055	22,383
資産除去債務	40,463	40,571
その他	20,251	35,085
固定負債合計	2,528,453	2,472,884
負債合計	4,476,741	4,292,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,286	1,028,924
資本剰余金	1,017,125	1,018,713
利益剰余金	2,351,930	1,143,097
自己株式	△1,746,308	△597,908
株主資本合計	2,650,034	2,592,826
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,512	34,443
その他の包括利益累計額合計	38,512	34,443
新株予約権	117,785	128,274
非支配株主持分	411	402
純資産合計	2,806,743	2,755,947
負債純資産合計	7,283,484	7,048,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,624,471	2,269,712
売上原価	732,722	1,105,342
売上総利益	891,748	1,164,369
販売費及び一般管理費	671,077	905,399
営業利益	220,670	258,970
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	250	—
受取補償金	480	991
その他	368	3,856
営業外収益合計	1,115	4,857
営業外費用		
支払利息	1,053	13,003
支払補償費	302	444
自己株式取得費用	4,722	—
為替差損	2,150	—
その他	406	1,691
営業外費用合計	8,634	15,139
経常利益	213,151	248,687
税金等調整前四半期純利益	213,151	248,687
法人税等	86,651	116,243
四半期純利益	126,499	132,444
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,509	132,455

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	126,499	132,444
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,142	△4,068
その他の包括利益合計	4,142	△4,068
四半期包括利益	130,642	128,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,652	128,387
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会議決に基づき、2025年5月30日付けで、自己株式2,900,000株消却を行っております。当第1四半期累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,148,400千円減少しております。なお、自己株式の消却によりその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注1)	調整額(注2)	合計
	組織・人材開発事業	計			
売上高					
外部顧客への売上高	1,624,471	1,624,471	—	—	1,624,471
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,624,471	1,624,471	—	—	1,624,471
セグメント利益又は損失(△)	334,164	334,164	△2,228	△111,264	220,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を表示しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△111,264千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注1)	調整額(注2)	合計
	組織・人材開発事業	ステーキホルダーリレーション事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,653,877	615,834	2,269,712	—	—	2,269,712
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	196	196	—	△196	—
計	1,653,877	616,030	2,269,908	—	△196	2,269,712
セグメント利益又は損失(△)	312,886	55,154	368,041	△2,757	△106,314	258,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を表示しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△106,314千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

ます。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは従来「組織・人材開発事業」の単一セグメントとしておりましたが、2024年12月に株式会社KYTがグループインしたことにより事業内容が拡充したため、事業展開に即した経営管理・情報開示を行うべく「組織・人材開発事業」「ステークホルダーリレーション事業」の2つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	7,402千円	14,836 千円
のれんの償却額	51,121 "	94,948 "

(注) 前第1四半期連結累計期間は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を記載しております。